



世界の街に、  
安全・安心・快適の暮らしを。



SANWA REPORT

第 82 期

# 中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

おかげさまで60周年



三和ホールディングス株式会社

証券コード：5929

“「動く建材」のグローバル・メジャー”を目指し、  
グループ一丸となり、  
さらなる成長を目指してまいります。



代表取締役会長 CEO 高山 俊隆

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

また、当社は、本年4月に創立60周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これからもグローバル・メジャーへの飛躍に向けて、グループ全員が連携を強化して取組んでまいります。

ここに、当社第82期（2016年4月1日～2017年3月31日）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

## 当第2四半期連結累計期間の状況

当期間における我が国経済は、雇用環境の改善から個人消費は底堅く推移したものの、新興国の成長減速や円高基調が継続し、設備投資環境も足踏みが見られ、力強さを欠く状況となりました。

海外（1月～6月）においては、米国経済は、住宅市場と消費者支出が牽引し、緩やかに拡大基調と

なりましたが、米国大統領選挙もあり先行き不透明感が残る状況で推移しました。欧州経済は、厳冬であった昨年の反動もあり個人消費、設備投資も堅調で全体的に回復基調となりました。

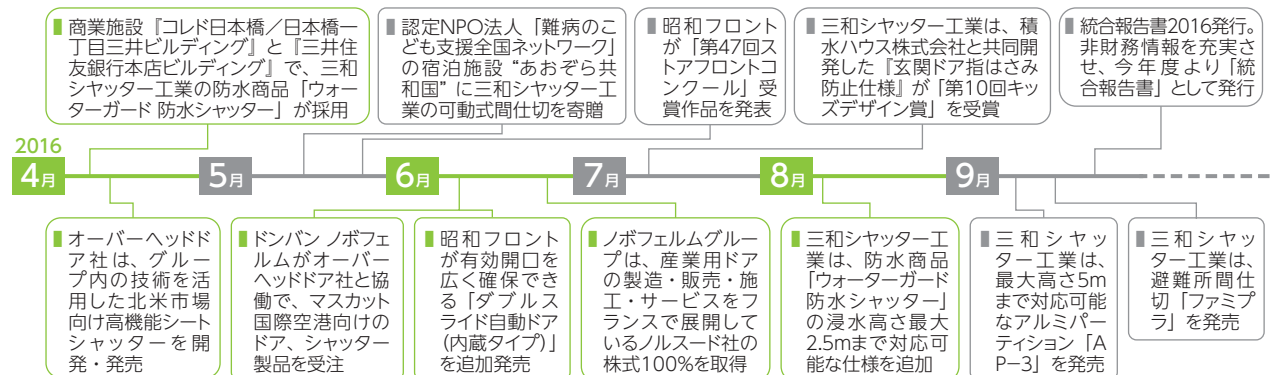
このような環境下、当社グループは、今年度から長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3カ年計画をスタートさせました。この3カ年の位置づけは、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化することにあり、国内においては、既存事業の強化、多品種化によるさらなる成長、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度対応に注力しました。米国では、基幹事業の強化および川下事業戦略に注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、産業用ドア事業の強化、耐火ドアの全欧州への拡販、セクショナル・ガレージドアのシェア拡大を推進し、産業用ドア事業のさらなる強化のため6月末にノルスード社（フランス）を買収しました。

以上の結果、当社グループの第2四半期累計期間の連結業績は、売上高は、国内については、三和シャッター工業が微減収となりましたが、その他国内子会社は増収となりました。海外については、米国および欧州とも、ドア事業が好調に推移し、現地通貨ベースで増収となりましたが、為替の影響で、連結では前年を下回る結果となりました。



利益面では、国内では、先行投資等のコストアップが影響し減益となりました。米国では、原材料コストが大きく減少したことに加え数量増加の効果により増益となりました。欧州では、数量増加および構造改革に取り組んだ結果、増収に加え利益率も改善し、大幅な増益となりました。これらの結果、連結利益においては、前年・予想を大幅に上回り、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益とも増益となり、上期として過去最高益となりました。

## ● 当社グループの第2四半期連結累計期間の主な出来事



## 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、雇用・所得環境の改善が続くなかで、建設環境は、住宅着工戸数、非住宅着工床面積は、当面、横ばいで推移していくと思われま。米国では、雇用者数の増加、失業率が低水準で概ね横ばい、住宅着工戸数、中古住宅販売戸数、非住宅着工床面積は増加するものと思われま。大統領選挙後の市場変動やFRBによる金融政策の影響等に留意する必要があります。また、欧州では、主力市場であるドイツは、住宅完工戸数、非住宅建物投資は共に増加し、景気は緩やかに回復傾向にあると思われま。失業率や物価の動向、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響等に留意する必要があります。

このような状況のなかで、当社の通期の連結業績予想においては、売上高は期初予想より減少するものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益とも期初予想通りの過去最高益を見込んでおります。

今後も、国内および欧米においてはこれまでの取組みを継続し、併せてアジアの事業基盤確立を含め、グローバル・メジャーとしての業績進展を推進すると共に、さらなるガバナンスの強化〔コンプライアンスおよび品質・安全の徹底〕に取組み、誠実な企業経営を致します。

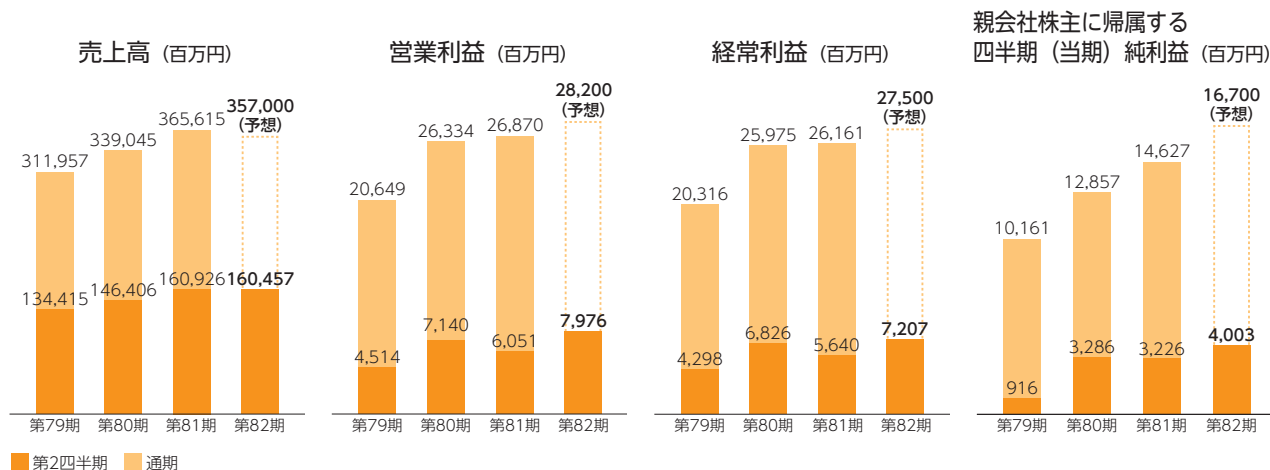
株主の皆様におかれましては、当社の経営方針ならびに諸施策をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

# 財務ハイライト（連結）

項目	第79期	第80期	第81期	第79期 (第2四半期)	第80期 (第2四半期)	第81期 (第2四半期)	第82期 (第2四半期)
	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2013年9月30日	2014年9月30日	2015年9月30日	2016年9月30日
売上高 (百万円)	311,957	339,045	365,615	134,415	146,406	160,926	160,457
営業利益 (百万円)	20,649	26,334	26,870	4,514	7,140	6,051	7,976
経常利益 (百万円)	20,316	25,975	26,161	4,298	6,826	5,640	7,207
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	10,161	12,857	14,627	916	3,286	3,226	4,003
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	42.37	54.09	63.06	3.82	13.71	13.80	17.50
総資産 (百万円)	281,917	323,327	310,269	261,561	288,245	317,181	283,005
純資産 (百万円)	113,956	126,748	130,334	105,574	115,856	127,899	121,312
1株当たり純資産 (円)	474.62	541.49	565.63	439.71	482.47	546.31	526.45
配当	7.00 (13.00)	9.00 (16.00)	13.00 (23.00)	6.00	7.00	10.00	12.00

- (注) 1. 1株当たり四半期（当期）純利益は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。  
 なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。
2. 配当の（ ）内は年間配当額を記載しております。
3. 第81期の期末配当は、1株当たり10円の普通配当に、3円の創立60周年記念配当を加えております。



(注) 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

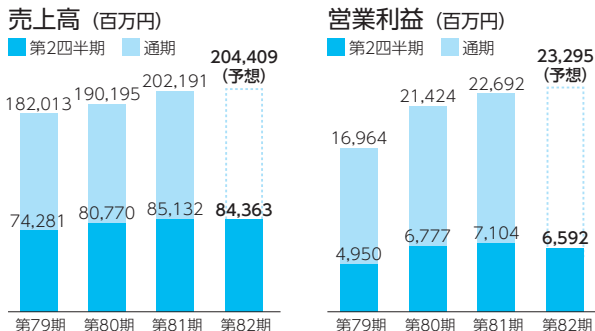


# 地域別営業の状況 (第2四半期連結累計期間)

日 本	売上高	84,363百万円
	営業利益	6,592百万円

国内では、多品種化を推進したことにより間仕切・エントランスが堅調に推移し、メンテナンス事業も保守点検の好調により増収となりましたが、重量シャッター、ビルマンションドアが減収となり、売上高は前年同四半期比0.9%減の84,363百万円となりました。

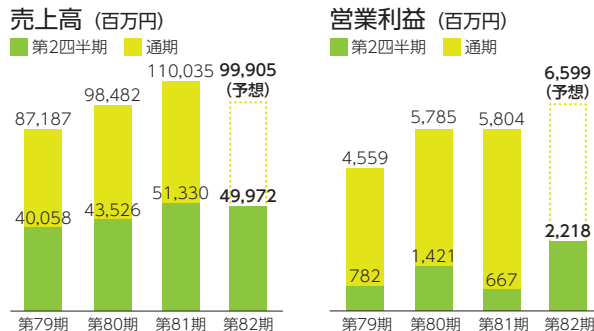
利益に関しましては、数量減と事業拡大のための先行投資や人件費等が増加し、前年同四半期比7.2%減の6,592百万円のセグメント利益となりました。



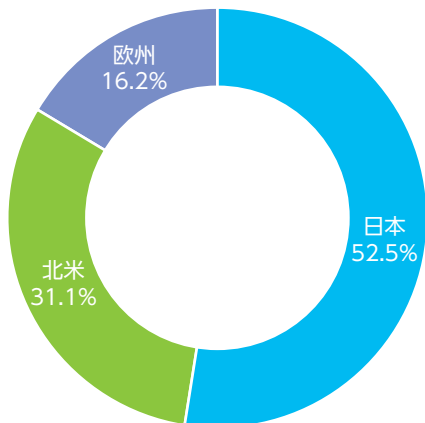
北 米	売上高	49,972百万円
	営業利益	2,218百万円

米国では、住宅市場の改善から主力のドア事業が堅調となり、特に住宅用ドアが好調を維持したことに加え、自動ドア事業、施工・サービス事業も好調に推移しましたが、円高の影響により、前年同四半期比2.6%減(外貨ベースでは4.9%増)の49,972百万円となりました。

利益に関しましては、採算改善・コスト削減に注力し、前年同四半期比232.2%増の2,218百万円のセグメント利益となりました。



## ●地域別売上高構成比



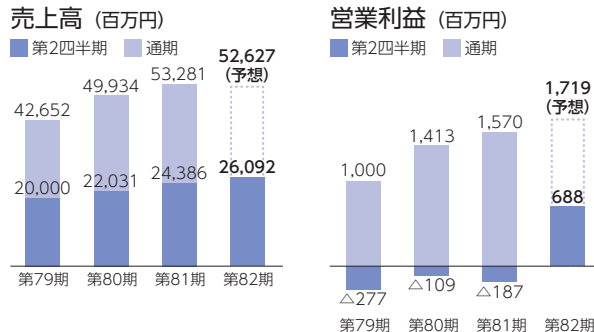
(注) 1. 地域別セグメントに属さない数値は除いているため、各地域の売上高、営業利益の合計値は、連結売上高、連結営業利益とは一致しません。

2. 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

欧 州	売上高	26,092百万円
	営業利益	688百万円

欧州では、市場全体で回復基調にあることに加え、アルファ社とのシナジー効果により産業用ドアが増収、各施策の効果もあり、ヒンジドア、ガレージドアも増収となったことから、売上高は前年同四半期比6.9%増(外貨ベースでは15.1%増)の26,092百万円となりました。

利益に関しましては、増収効果と構造改革による固定費削減が寄与し、前年同四半期に比べ876百万円改善し688百万円のセグメント利益となりました。





# 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科目	前期末 (2016年3月31日)	当第2四半期末 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	188,575	<b>167,289</b>
現金及び預金	26,141	<b>30,301</b>
受取手形及び売掛金	81,757	<b>63,559</b>
有価証券	23,165	<b>11,493</b>
棚卸資産	48,331	<b>51,047</b>
その他	10,432	<b>12,165</b>
貸倒引当金	△ 1,253	△ <b>1,277</b>
固定資産	121,693	<b>115,715</b>
(有形固定資産)	( 54,053 )	( <b>49,998</b> )
建物	17,364	<b>15,724</b>
土地	18,120	<b>17,773</b>
その他	18,567	<b>16,499</b>
(無形固定資産)	( 26,220 )	( <b>22,033</b> )
のれん	8,754	<b>7,081</b>
その他	17,465	<b>14,951</b>
(投資その他の資産)	( 41,420 )	( <b>43,684</b> )
投資有価証券	30,752	<b>33,013</b>
退職給付に係る資産	4,659	<b>4,820</b>
その他	6,373	<b>6,173</b>
貸倒引当金	△ 365	△ <b>324</b>
資産合計	310,269	<b>283,005</b>

※当第2四半期末の有形固定資産の減価償却累計額 83,821百万円

## 四半期連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

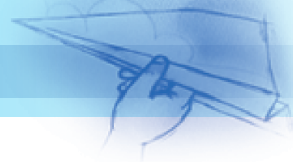
科目	前第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	当第2四半期累計 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)
売上高	160,926	<b>160,457</b>
売上原価	114,838	<b>113,398</b>
売上総利益	46,088	<b>47,059</b>
販売費及び一般管理費	40,037	<b>39,082</b>
営業利益	6,051	<b>7,976</b>
営業外収益	462	<b>486</b>
営業外費用	873	<b>1,256</b>
経常利益	5,640	<b>7,207</b>
特別利益	8	<b>18</b>
特別損失	175	<b>387</b>
税金等調整前四半期純利益	5,473	<b>6,837</b>
法人税等	2,246	<b>2,802</b>
四半期純利益	3,226	<b>4,035</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	<b>31</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,226	<b>4,003</b>

科目	前期末 (2016年3月31日)	当第2四半期末 (2016年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	105,047	<b>100,126</b>
支払手形及び買掛金	46,075	<b>40,164</b>
1年内償還予定の社債	2,000	<b>2,000</b>
短期借入金	7,667	<b>8,134</b>
1年内返済予定の長期借入金	6,680	<b>10,103</b>
その他	42,623	<b>39,724</b>
固定負債	74,887	<b>61,566</b>
社債	25,050	<b>25,050</b>
長期借入金	29,400	<b>18,010</b>
退職給付に係る負債	13,416	<b>12,291</b>
その他	7,020	<b>6,214</b>
負債合計	179,934	<b>161,693</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	117,478	<b>118,526</b>
資本金	38,413	<b>38,413</b>
資本剰余金	39,902	<b>39,902</b>
利益剰余金	47,028	<b>48,046</b>
自己株式	△ 7,866	△ <b>7,836</b>
その他の包括利益累計額	11,911	<b>1,920</b>
その他有価証券評価差額金	1,231	<b>321</b>
為替換算調整勘定	13,649	<b>3,832</b>
退職給付に係る調整累計額	△ 2,968	△ <b>2,233</b>
新株予約権	266	<b>274</b>
非支配株主持分	678	<b>590</b>
純資産合計	130,334	<b>121,312</b>
負債純資産合計	310,269	<b>283,005</b>

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	当第2四半期累計 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,180	<b>8,896</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,751	△ <b>2,401</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,287	△ <b>8,518</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 170	△ <b>745</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,028	△ <b>2,768</b>
現金及び現金同等物の期首残高	58,605	<b>41,516</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,576	<b>38,747</b>



## 「第10回キッズデザイン賞」受賞！

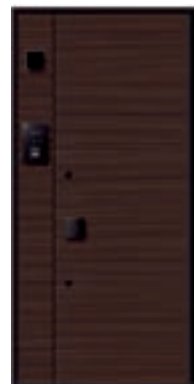
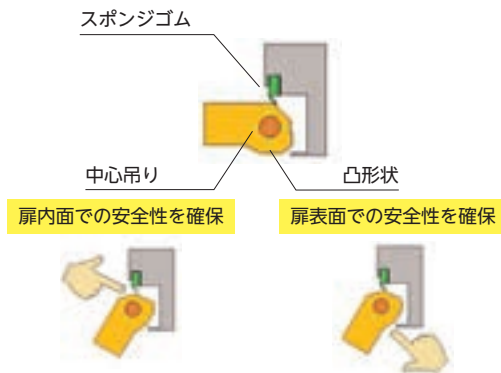


三和シャッター工業株式会社は、積水ハウス株式会社と共同開発した『玄関ドア指はさみ防止仕様』で「第10回キッズデザイン賞～子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門～」を受賞いたしました。

### 『玄関ドア指はさみ防止仕様』について



従来の性能・意匠性を損なうことなく、危険を察知できない子どもが不用意に指を差し込み、ケガをしないよう配慮したドアです。扉内に回転軸を設けた中心吊方式にし、扉の表面吊元側では凸形状を設けています。また、扉の内面ではスポンジゴムを設けています。それにより、開閉時に指を挟みにくい構造になっており、安全性に配慮しています。



新商品のご紹介！

避難所間仕切

# ファミプラ

三和シャッター工業株式会社は、災害時の避難所においてプライバシーを確保でき組み立てが簡単なプラスチックダンボール製のパネルを採用した避難所間仕切「ファミプラ」を9月15日より発売いたしました。

### 自宅を離れ、避難生活を余儀なくされた被災した方々の ストレスを少しでも軽くすることができたら…

プライバシーを守り、ストレス軽減！  
組み立て簡単！湿気や水漏れに強く丈夫！

パネル高さが約1.8mあるためプライバシーを守ることができ、組み立て方法もポスト（支柱）にパネルを差し込むだけで簡単です。また、パネルはプラスチックダンボールを採用しているため、湿気や水濡れに強く、耐水性があり、長期保管することが可能です。ユニットは2人用、3人用、4人用を取り揃えており、各ユニットを組み合わせることでよりご家族一緒にくつろぐことができます。パネルカラーの基調となっている白は、光の反射率が高いため、薄暗い中で誘導の役割を担い、歩行をサポートします。



## 会社の概要

- 商号 三和ホールディングス株式会社
- 創立 1956年4月10日
- 資本金 38,413百万円
- 従業員数 (連結) 8,925名  
(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 本社所在地 〒163-0478  
東京都新宿区西新宿二丁目1番1号  
(新宿三井ビル52階)  
TEL (03)3346-3019 (代表)
- 主なグループ会社 三和シャッター工業株式会社  
昭和フロント株式会社  
沖縄三和シャッター株式会社  
三和タジマ株式会社  
三和エクステリア新潟工場株式会社  
ベニックス株式会社  
Sanwa USA Inc. (アメリカ)  
Overhead Door Corporation (アメリカ)  
Creative Door Services Ltd. (カナダ)  
Novoferm Europe Ltd. (イギリス)  
Novoferm Germany GmbH (ドイツ)  
Novoferm GmbH (ドイツ)  
Novoferm France S.A.S. (フランス)  
Novoferm Nederland B.V. (オランダ)  
Alpha Deuren International B.V. (オランダ)  
Novoferm Schievano S.r.l. (イタリア)
- ホームページアドレス <http://www.sanwa-hldgs.co.jp/>  
ホームページで最新のトピックス、IR情報などを紹介、各グループ会社のホームページにもリンクしております。

- 役員
 

代表取締役会長	高山 俊隆	
代表取締役社長	南本 保	
取締役副社長	木下 和彦	国内事業部門担当
取締役副社長	高山 靖司	社長補佐 兼 経営企画部門担当
取締役副社長	藤沢 裕厚	欧米事業部門担当
取締役副社長	谷本 洋実	グローバル戦略部門担当
取締役副社長	福田 真博	経営企画部門担当補佐 兼 CSR推進部長
取締役	安田 信	
監査等委員である取締役(常勤)	在間 貞行	
監査等委員である取締役(常勤)	米澤 常克	
監査等委員である取締役	五木田 彬	

- (注) 1. 安田信氏、米澤常克氏および五木田彬氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、安田信氏、米澤常克氏および五木田彬氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 550,000,000株
- 発行済株式の総数 239,000,000株
- 株主数 9,709名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,747	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,938	6.09
株式会社三井住友銀行	11,299	4.93
第一生命保険株式会社	8,100	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,420	2.80
日本生命保険相互会社	5,983	2.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,280	2.30
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	5,204	2.27
日新製鋼株式会社	4,968	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,743	2.07

- (注) 1. 当社は自己株式10,208,517株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定日
 

定時株主総会議決権行使株主	3月31日
期末配当金受領株主	3月31日
中間配当金受領株主	9月30日

 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 (証券コード5929)
- 公告方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp/>  
ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

- (注) 中間報告書の記載金額、数値、持株数および比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。